

特集：男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究(その1)

台湾の少子化のマクロ分析

伊藤 正 一*

本稿の目的は、台湾における労働市場、女子労働、少子化の間の関係をマクロ的に調べ、分析することである。そのために、近年の台湾における少子化の状況を紹介し、台湾の少子化に関する先行研究を調べ、台湾の少子化に関する分析枠組みを示し、経済発展、労働市場、少子化の関係を、関連統計を用いて分析する。

台湾においては、経済発展とともに、一人当たり国民収入が上昇し、同時にGDPや就業者の産業別構成も変化（工業の上昇から減少へ、サービス産業の上昇）した。女性の職業構成も、より付加価値が高い職業へと変化している。労働者の高学歴化にもかかわらず、男性の高学歴者の賃金が下がっている。一方、女性の高学歴者の賃金は下がっていない。次に、女性の高学歴化の進展は、女性の労働力参加率に影響を与え、女性の年齢階層別労働力率はM字型から非M字型へと変化してきたことを示した。女性の高学歴化は、女性の労働力参加率を高め、初婚年齢を高めていると考えられる。次に、女性の初婚年齢の上昇の4割弱が高学歴化の影響であり、全体として出生数を減少させている。そこで、少子化の趨勢を変えるためには、大卒女性の出生数の増加が重要であると言える。最後に、保育園に見られる育児コストも、少子化に影響を与えている可能性があることを示した。

はじめに

台湾の人口は、1946年の609万人から2008年末には2294万人にまで増加してきた。台湾の粗出生率は、1951年のピークの49.97から1960年に40を下回り、1967年に30を下回り、1984年に20を下回り、その後ほぼ一貫して低下し、2004年には10以下になった。その結果として、台湾における少子化は、出生率が世界でも最も低い一つである。少子化の傾向は依然として続いている。具体的には、粗出生率は、1990年に16.55（%）であったが、1995年に15.50、2000年に13.76、それ以後も2008年まで低下し続け、2008年には8.63となった。台湾の合計特殊出生率も、1998年以降急速に低下し、2007年には1.06となり東アジア地域では最も低く、世界でも最も低い国の一つである。台湾では、1990年後半以降、高学歴化が急速に進展してきた。特に、女性の高学歴化が進展し、女性の労働力化が進展しつつある。これらの変化が、女性の出生行動に影響を与えてきたと考えられる。本稿の目的は、台湾における労働市場、女子労働、少子化の間の関係をマクロ的に調べ、分析することである。そのために、第Ⅰ節では近年の台湾における少子化の状況を紹介し、第Ⅱ節では台湾の少子化に関する先行研究を調べ、第Ⅲ節では台湾の少子化に関する分析枠組みを示し、経済発展、労働市場、少子化の関係を、関連統計を用いて分析する。第Ⅳ節では、台湾における少子化対策を紹介する。

* 関西学院大学経済学部

I 少子化の状況

台湾の人口は、1947年の約6500万人から1989年には2000万人を超え、1999年には2200万人を超えた。表1が示すように、このように大きく増加してきた台湾の人口であるが、その人口の自然増加率は、1950年代前半の35を超える水準から1972年には20を割り、1980年代後半に10を若干超える水準を推移した後、1994年に10を下回り、2001年以降は6以下の水準にまで低下し、その低下傾向は続いている。Tsay (2003) は、台湾において過去半世紀に高出生率と低死亡率の社会から低出生率と低死亡率の社会への人口構造の転換の第2段階を終わり、出生率の低下は継続しつつあることを指摘している。台湾の出生率の変化は、多少の変動はあるものの、継続的に低下し、現在もその傾向は続いている。一方、低死亡率は、1960年頃から現在に至るまで、多少の変動はあるものの大きくは変化していない。このことは、表1の粗出生率と粗死亡率の推移で明らかである。特に、1990年代後半から合計特殊出生率の低下が続いている状況で、2008年には1.061の水準にまで低下した。

陳肇男・孫得雄・李棟明(2003)は、台湾における人口増加に関して家族計画政策の歴史を、その組織、人物、課題など非常に体系的かつ包括的に述べ、1965年から1990年までの長期にわたる家族計画政策の評価を行い、その政策の成功要因について論じた¹⁾。

Lee and Sun (1995) は、平均家族数が1965年に5.8人であったが、1975年に5.3人、1980年4.8人、1985年に4.4人、1991年に3.9人と減少し続けたことを示し、その平均家族数の減少は、主に一家族当りの子供数の減少と家族構成の変化によっていることを示した。1965年を境に、家族数が減少し続けてきたが、この1965年とは、台湾において家族計画政策が開始された年である。この年以降、平均家族数は減少し、出生率の低下がその減少を加速させたことを指摘している。

しかしながら、台湾の出生率は、1990年代末から急速に低下しつつあり、人口の自然増加率も急速に低下しつつある。このことから、台湾において急速に進みつつある少子化の問題は、台湾が直面する重要な課題の一つとして考えられるようになった。そのことが、台湾において人口政策白書(少子化、高齢化、移民から構成されている)作成に向けての研究・検討がなされてきた。ジェンダーを重視する人々の意見との調整もあり、人口政策白書の完成までに時間がかかったが、民進党政権の2008年3月に「台湾の人口政策白書」は作成完了し、同年5月に出版された。

少子化は、女性の教育水準、労働参加率と密接な関係がある可能性が存在する。李誠(2004)は、少子化が進む状況のなかで、台湾の女性、特に高学歴の女性の労働市場参加率は、OECD諸国と比べて低いことを指摘している。このことは、今後、女性のより一

1) 台湾の家族計画は、国際的にも高い評価を受けてきた。陳肇男・孫得雄・李棟明(2003)は、各執筆者が台湾の人口問題の研究者としてだけでなく、台湾の家族計画に行政の側から従事してきた人々であり、同書は台湾の家族計画の長期にわたる実務面での動きが詳細に示され、台湾の人口政策について多くを学べる本である。

表1 台湾地区の総人口・自然増加・出生・死亡数及びその比率（1946-2007年）

	年末総人口 1000人	自然増加 人	出生数 人	死亡数 人	自然増加率 (%)	出生率 (%)	死亡率 (%)	合計特殊 出生率(%)
1946	6,091							
1947	6,495	126,879	241,071	114,192	20.16	38.31	18.15	
1948	6,806	168,463	263,803	95,340	25.33	39.67	14.34	
1949	7,396	207,494	300,843	93,349	29.22	42.36	13.14	
1950	7,554	237,906	323,643	85,737	31.82	43.29	11.47	
1951	7,869	296,124	385,383	89,259	38.40	49.97	11.57	
1952	8,128	293,871	372,905	79,034	36.74	46.62	9.88	
1953	8,438	296,458	374,536	78,078	35.79	45.22	9.43	
1954	8,749	313,393	383,574	70,181	36.47	44.63	8.17	
1955	9,077	327,098	403,683	76,585	36.70	45.29	8.59	
1956	9,390	339,961	414,036	74,075	36.82	44.84	8.02	
1957	9,690	314,156	394,870	80,714	32.93	41.39	8.46	
1958	10,039	336,143	410,885	74,742	34.07	41.65	7.58	
1959	10,431	347,406	421,458	74,052	33.94	41.18	7.23	
1960	10,792	345,727	419,442	73,715	32.58	39.53	6.95	
1961	11,149	346,431	420,254	73,823	31.58	38.31	9.73	
1962	11,512	350,548	423,469	72,921	30.94	37.37	6.44	
1963	11,884	352,516	424,250	71,734	30.14	36.27	6.13	
1964	12,257	347,665	416,926	69,261	28.80	34.54	5.74	
1965	12,628	338,718	406,604	67,886	27.22	32.68	5.46	
1966	12,993	345,528	415,108	69,780	26.96	32.40	5.45	
1967	13,297	302,421	374,282	71,861	22.63	28.01	5.38	
1968	13,650	320,610	394,260	73,650	23.43	28.81	5.38	
1969	14,335	320,179	390,728	70,549	22.72	27.72	5.00	
1970	14,676	322,880	394,015	71,135	22.26	27.16	4.90	
1971	14,995	309,470	380,424	70,954	20.86	25.64	4.78	
1972	15,289	294,263	365,749	71,486	19.43	24.15	4.72	
1973	15,565	293,466	366,942	73,476	19.02	23.78	4.76	
1974	15,852	293,063	367,823	74,760	18.66	23.42	4.76	
1975	16,150	292,586	367,647	75,061	18.28	22.98	4.69	
1976	16,508	346,760	423,356	76,596	21.24	25.93	4.69	
1977	16,813	316,430	395,796	79,366	19.00	23.76	4.76	
1978	17,136	329,844	409,203	79,359	19.43	24.11	4.68	
1979	17,479	340,658	422,518	81,860	19.68	24.41	4.73	
1980	17,805	328,592	412,557	83,965	18.62	23.38	4.76	
1981	18,136	325,929	412,777	86,848	18.14	22.97	4.83	
1982	18,458	316,780	404,006	87,226	17.31	22.08	4.77	
1983	18,733	291,598	382,153	90,555	15.68	20.55	4.87	
1984	19,013	280,149	369,725	89,576	14.84	19.59	4.75	
1985	19,258	253,042	345,053	92,011	13.22	18.04	4.81	
1986	19,454	213,476	308,187	94,711	11.03	15.92	4.89	
1987	19,673	217,029	313,062	96,033	11.09	16.00	4.91	
1988	19,904	239,268	341,054	101,786	12.09	17.24	5.14	
1989	20,107	211,578	314,553	102,975	10.58	15.72	5.15	
1990	20,353	229,550	334,872	105,322	11.35	16.55	5.21	
1991	20,557	215,343	321,276	105,933	10.53	15.71	5.18	
1992	20,752	210,823	320,963	110,140	10.21	15.54	5.33	
1993	20,944	214,381	324,944	110,563	10.28	15.59	5.30	1.76
1994	21,126	208,777	322,263	113,486	9.92	15.32	5.40	1.76
1995	21,304	210,167	328,904	118,737	9.91	15.50	5.60	1.78
1996	21,515	202,722	324,874	122,152	9.48	15.19	5.71	1.76
1997	21,743	204,653	325,263	120,610	9.48	15.07	5.59	1.77
1998	21,929	147,973	270,779	122,806	6.79	12.43	5.64	1.46
1999	22,092	157,232	282,936	125,704	7.16	12.89	5.73	1.53
2000	22,277	178,859	304,429	125,570	8.08	13.76	5.68	1.65
2001	22,406	132,234	259,507	127,273	5.94	11.65	5.71	1.37
2002	22,521	118,466	246,688	128,222	5.29	11.01	5.73	1.30
2003	22,605	95,837	226,252	130,415	4.26	10.06	5.80	1.19
2004	22,689	81,327	216,419	135,092	3.59	9.56	5.97	1.13
2005	22,770	66,456	205,854	139,398	2.93	9.06	6.13	1.07
2006	22,877	68,620	204,459	135,839	3.01	8.96	5.95	1.08
2007	22,960	63,303	204,414	141,111	2.76	8.92	6.16	1.06
2008	22,942	52,284	195,431	143,147	2.28	8.50	6.25	0.94

(出所) 「中華民國台閩地区人口統計, 民国92年(2003年)」, 表81, 978-979頁。

「中華民國社会指標統計, 民国91年(2002年)」, 表50, 79頁。

「中華民國統計年鑑, 民国94年(2005年)」, 10, 11頁。

「中華民國統計年鑑, 民国95年(2006年)」, 10~12頁。

Department of Household Registration Affairs, MOI.

層の高学歴化が進み、さらに女性の労働市場参加率の上昇が求められると、それらの変化と少子化対策との関係を論じることは非常に重要になる。現在、台湾における少子化対策を単に論じるだけでなく、政策立案とその実行が急務となってきた状況にある。

II 先行研究

Freedman, Chang and Sun (1994) は、台湾の出生率が高い水準から人口水準を維持する水準以下にまで大きく低下した要因を示している。彼らは、出生率を低下させた要因として考えられるものとして、出生率の低下に伴う年齢・性別構造の変化、結婚年齢の上昇、結婚年齢の上昇の延期効果、台湾における教育水準の急速な上昇を挙げている。また、彼らは、台湾の家族計画と人口政策について、1990年代以前と以後について紹介し、1992年に人口水準を維持できないレベルまでに出生率が低下する懸念から人口規模を維持する方向へ人口政策が変化したことを紹介している。当時の彼らは、将来の合計特殊出生率の値を1.6から2.1という政府の予測の出生率に関する仮定は、可能性として高いとしているが、それ以上の場合もありえることを指摘している。

Cheng and Nwachukwu (1997) は、時系列分析を用いて台湾における教育の出生率に対する効果を検証している。説明変数としての教育は、労働年齢人口に占める中等教育を終了した人々の割合と高等教育を終了した人々の割合の二つからなっている。彼らの実証研究の結果によると、台湾では、教育水準は統計的に有意に出生率に影響を与えない。そのことから、台湾においては出生率の大きな低下をもたらした要因として、避妊情報が普及したことや政府が積極的に促進した家族計画が考えられることを指摘している。

台湾における出生率の決定要因について、Narayan (2006) は、1966年から2001年までの期間のデータを用いて調べている。Narayanは、理論を考慮し、実証分析のための台湾の出生率の主要説明変数として実質所得、幼児死亡率、女子教育、女子労働力参加率を用いている。実証研究の結果、女子教育と女子労働力参加率が、長期の台湾の出生率の主な決定要因であることを明らかにした。そして、長期的に、台湾の出生率の変化の約45%を女性の労働力参加率、幼児死亡率、実質所得の3つの説明変数が説明することを示し、社会経済発展が台湾の出生率の変化に大きな役割を果たしたことを示した。

台湾の少子化の現状を紹介している邦語文献として、伊藤 (2005) と塩川 (2006) が挙げられる。伊藤は、台湾の人口の長期にわたる動き、出生率の推移、少子化の趨勢を紹介し、教育水準、女性の平均初婚年齢、教育水準と子供数との関係を論じている。ここで、高学歴の女性の平均初婚年齢が特に高くなり、教育水準が高くなるにしたがって平均出産子供数が減少していることを示している。塩川は、台湾における少子化の現状を紹介し、急激な出生率の低下、晩婚・未婚化、外国籍配偶者問題、出生率と教育費の問題を紹介している。地域的には、新竹市の出生率が高いが、同市では出産時の補助金が台湾で一番高いことで有名であると紹介している。塩川は、教育制度、少子化と教育との関係を論じている。

伊藤（2007）は、台湾の少子化に影響を与えてきたと考えられる様々な要因として、所得水準の上昇、女性の労働力参加率、女性の高学歴化などを挙げている。台湾における長期の出生率の低下は、所得水準の上昇と極めて強い相関関係があることが知られている。台湾の1人当り国民所得は、1966年に237ドル、1976年に1132ドル、1986年に3993ドル、そして1992年に1万ドルを超え、アジア通貨危機の影響のあった1998年を除き、1996年以降は、13000ドル前後以上の水準を推移し、2005年には14000ドルを超え、2007年には15037ドルに達した。このような状況の下で、1990年代の末以降急速に台湾の少子化が進展してきた²⁾。

Chen and Liu（2007）は、台湾の年齢階層別出生率の長期推計をすることを目的とした実証論文である。Chen and Liu（2007）は、文献研究から女子労働力参加率は社会経済開発と関連しており、出生に対する重要な要因として機能していると指摘し、過去の研究では、出生と女子労働力参加率との間

には負の相関関係があることを指摘している。同時に、最近の実証研究では、逆の相関関係が示されていることには注目しなければならない。このことは、低下し続ける出生率の傾向を逆転させる可能性を示唆したものとして重要である。したがって、女子労働力参加率に関連した要因は、出生率の推計に欠かせないものであり、その中でも、教育と産業構造の変化は最も重要な要因であると指摘している。長期の時系列データを用いて社会経済指標

表2 国内総生産（GDP）（単位：100万元，％）

年	GDP					
	名目値	2001年 価格	名目 成長率	実質 成長率	1952年を1とした場合 名目値	2001年価格
1952	17,320	214,678	40.0	12.0	1.0	1.0
1955	30,181	278,699	19.1	8.2	1.7	1.3
1960	63,167	387,448	20.5	6.3	3.6	1.8
1965	113,717	608,403	10.6	11.2	6.6	2.8
1970	229,562	975,173	15.2	11.4	13.3	4.5
1975	598,392	1,497,151	7.4	4.9	34.5	7.0
1980	1,522,272	2,490,663	24.8	7.4	87.9	11.6
1981	1,813,290	2,646,160	19.1	6.2	104.7	12.3
1982	1,940,573	2,738,104	7.0	3.5	112.0	12.8
1983	2,142,381	2,965,923	10.4	8.3	123.7	13.8
1984	2,392,406	3,283,683	11.7	10.7	138.1	15.3
1985	2,527,478	3,448,649	5.6	5.0	145.9	16.1
1986	2,911,773	3,844,915	15.2	11.5	168.1	17.9
1987	3,299,182	4,331,641	13.3	12.7	190.5	20.2
1988	3,598,936	4,680,027	9.1	8.0	207.8	21.8
1989	4,033,429	5,075,619	12.1	8.5	232.9	23.6
1990	4,423,743	5,364,728	9.7	5.7	255.4	25.0
1991	4,942,042	5,771,492	11.7	7.6	285.3	26.9
1992	5,502,802	6,224,352	11.3	7.8	317.7	29.0
1993	6,094,146	6,653,676	10.7	6.9	351.9	31.0
1994	6,673,939	7,145,424	9.5	7.4	385.3	33.3
1995	7,252,757	7,609,029	8.7	6.5	418.8	35.4
1996	7,944,595	8,088,068	9.5	6.3	458.7	37.7
1997	8,610,139	8,621,225	8.4	6.6	497.1	40.2
1998	9,238,472	9,013,354	7.3	4.5	533.4	42.0
1999	9,640,893	9,531,425	4.4	5.7	556.6	44.4
2000	10,032,004	10,081,059	4.1	5.8	579.2	47.0
2001	9,862,183	9,862,183	-1.7	-2.2	569.4	45.9
2002	10,293,346	10,319,445	3.4	4.6	594.3	48.1
2003	10,519,574	10,680,631	1.2	3.5	607.4	49.8
2004	11,065,548	11,337,829	4.4	6.2	638.9	52.8
2005	11,454,727	11,809,552	3.5	4.2	661.4	55.0
2006	11,889,823	12,386,799	3.8	4.9	686.5	57.7
2007	12,588,992	13,095,646	5.9	5.7	726.8	61.0

（出所） "Taiwan Statistical Data Book, 2008", p.45.

2) 伊藤（2005; 2007）、文（2002）を参照。

と出生率との関係を4本の行動方程式からなる構造方程式体系を用いて実証分析している。第1方程式の従属変数は、年齢階層別出生率であり、第2方程式、第3方程式、第4方程式の従属変数は、それぞれ結婚率、年齢階層別結婚率、女子労働力参加率である。これらの方程式の推計結果を示し、もし社会開発が高いレベルで進展するならば、現在の最も低い出生率は人口の置き換えレベルまで反転する可能性を示している³⁾。一方、Cheng and Liu (2007) は、実証分析と予測によって、合計特殊出生率は1.6まで回復する可能性がある」と指摘している。

Ⅲ 台湾における少子化に関する分析

台湾経済は、長期にわたり非常に高い経済成長率を達成してきた。1990年代中頃以降は、表2が示すように、

表3 一人当たり国民所得

以前と比べて経済成長率は低下し、米国のIT不況の影響があった2001年とSARSが発生した2003年を除き、3%前半から6%後半の水準を推移している。台湾のGDP規模は、1952年水準と比べ、2007年には名目で700倍以上、実質で60倍以上になった。このような経済発展にともない、一人当たり国民所得も大きく伸びてきた。表3が示すように、米ドル建ての台湾の一人当たり国民所得は、1952年に186ドルであったが、1965年には200ドルを超え、1970年には364ドル、

	名目価格				2001年価格	
	USドル		台湾元		台湾元	実質成長率 (%)
	額(\$)	名目成長率 (%)	額(元)	名目成長率 (%)		
1952	186	35.8	1,919	35.9	24,657	8.8
1955	193	14.9	3,005	14.7	28,746	4.8
1960	144	17.1	5,250	16.9	33,401	2.2
1965	204	7.4	8,165	7.4	45,552	6.2
1970	364	12.7	14,530	12.6	65,434	8.8
1975	900	4.4	34,181	4.4	88,189	2.2
1980	2,189	22.7	78,821	22.7	129,431	3.7
1981	2,486	13.6	91,470	16.0	132,595	2.4
1982	2,460	-1.0	96,230	5.2	135,478	2.2
1983	2,613	6.2	104,672	8.8	144,282	6.5
1984	2,937	12.4	116,355	11.2	158,721	10.0
1985	3,041	3.5	121,225	4.2	164,928	3.9
1986	3,698	21.6	139,962	15.5	187,909	13.9
1987	4,905	32.6	156,311	11.7	209,654	11.6
1988	5,917	20.6	169,284	8.3	225,080	7.4
1989	7,097	19.9	187,421	10.7	241,928	7.5
1990	7,556	6.5	203,181	8.4	252,937	4.6
1991	8,341	10.4	223,697	10.1	268,602	6.2
1992	9,792	17.4	246,355	10.1	286,329	6.6
1993	10,197	4.1	269,107	9.2	302,845	5.8
1994	11,040	8.3	292,111	8.5	319,475	5.5
1995	11,868	7.5	314,386	7.6	332,827	4.2
1996	12,418	4.6	340,990	8.5	353,810	6.3
1997	12,707	2.3	364,690	7.0	373,380	5.5
1998	11,522	-9.3	385,514	5.7	388,332	4.0
1999	12,324	7.0	397,707	3.2	400,582	3.2
2000	13,090	6.2	408,786	2.8	409,184	2.1
2001	11,692	-10.7	395,319	-3.3	395,319	-3.4
2002	11,914	1.9	411,987	4.2	413,030	4.5
2003	12,242	2.8	421,377	2.3	423,119	2.4
2004	13,252	8.3	443,019	5.1	437,123	3.3
2005	14,075	6.2	452,947	2.2	442,187	1.2
2006	14,410	2.4	468,756	3.5	453,941	2.7
2007	15,037	4.4	493,809	5.3	471,393	3.8

(出所) "Taiwan Statistical Data Book, 2008", p.52

3) Chen and Liu (2007, pp.6, 12-19) を参照。

1980年には2,189ドル、1990年には7,556ドル、2000年に13,090ドル、そして2007年には15,037ドルになった。1980年代後半以降、アジア通貨危機の影響のあった1998年と米国のIT不況の影響があった2001年を除き、一人当たり国民所得は常に上昇してきた。台湾元建ての一人当たり国民所得（名目、実質共に）は、2001年を除き、継続的に上昇してきた。

経済発展にともない、産業構造も大きく変化する。表4-1は、GDPの産業別構成の変化を示している。経済発展にともない、農業のGDPに占める割合は、1950年代の30%前後から1970年には15.5%、1980年には7.7%、1990年には4.0%と低下し、2000年には2.0%、2007年には1.4%の水準にまで低下した。逆に、製造業を中心とする工業部門の割合は、1952年の20%以下から1980年の45%を超える水準になった後、1980年代後半から下がり始め2000年には30%を下回る水準にまで低下した。しかしながら、現在も20%台後半の水準を維持している。サービス産業のGDPに占める割合は、1950年代から40%台後半の高い水準であったが、工業部門の割合の低下とは逆に、1980年代末から上昇し、2001年以降は

表4-1 GDPの産業別構成（単位：%）

	GDP	農業	工業				サービス				
			小計	製造業	建設業	電気・ガス 水道	小計	商業・ 飲食業	運輸・倉庫 ・通信	政府 サービス	金融・保健 ・ビジネス サービス
1952	100.0	32.2	19.7	12.9	3.9	0.9	48.1	17.9	4.2	9.6	9.6
1955	100.0	29.1	23.2	15.6	4.8	1.0	47.7	16.6	4.3	27.7	9.5
1960	100.0	28.5	26.9	19.1	3.9	1.7	44.6	15.3	4.7	10.7	8.9
1965	100.0	23.6	30.2	22.3	4.0	2.1	46.2	15.8	5.4	10.2	9.2
1970	100.0	15.5	36.8	29.2	3.9	2.4	47.7	14.5	6.0	11.5	9.8
1975	100.0	12.7	39.9	30.9	5.3	2.6	47.4	13.2	6.0	10.5	10.5
1980	100.0	7.7	45.7	36.0	6.3	2.5	46.6	13.1	6.0	9.7	12.7
1981	100.0	7.3	45.5	35.6	5.7	3.3	47.2	13.3	6.0	10.4	13.8
1982	100.0	7.7	44.3	35.2	5.0	3.3	47.9	13.3	6.0	10.9	13.7
1983	100.0	7.1	42.8	34.3	4.2	3.5	50.0	11.7	5.8	10.8	10.8
1984	100.0	6.2	43.8	35.7	3.8	3.6	50.0	11.6	6.0	10.5	10.9
1985	100.0	5.6	43.8	35.7	3.7	3.8	50.6	11.6	6.2	10.6	11.3
1986	100.0	5.4	44.8	37.6	3.4	3.3	49.8	11.4	6.0	9.7	10.8
1987	100.0	5.2	44.5	37.2	3.5	3.3	50.3	11.3	5.9	9.3	11.5
1988	100.0	4.9	42.3	35.2	3.7	2.9	52.8	11.6	6.0	9.8	12.9
1989	100.0	4.7	39.6	32.5	3.9	2.7	55.7	11.6	6.0	10.0	14.9
1990	100.0	4.0	38.4	31.2	4.2	2.6	57.6	12.1	5.9	11.0	15.1
1991	100.0	3.7	38.0	31.1	4.1	2.5	58.3	12.3	5.9	11.4	14.7
1992	100.0	3.5	36.9	29.5	4.3	2.5	59.6	12.8	5.9	11.2	15.3
1993	100.0	3.5	35.9	28.0	4.6	2.5	60.6	12.8	6.0	11.0	16.0
1994	100.0	3.4	34.2	26.5	4.8	2.4	62.4	13.1	6.0	10.8	17.3
1995	100.0	3.3	32.8	25.3	4.7	2.3	63.9	13.8	6.0	10.9	17.7
1996	100.0	3.1	32.4	25.5	4.3	2.2	64.5	14.2	6.0	10.9	17.9
1997	100.0	2.4	31.9	25.2	4.1	2.1	65.7	14.5	6.0	10.8	18.7
1998	100.0	2.4	31.2	24.8	3.8	2.1	66.4	14.9	6.3	10.7	18.5
1999	100.0	2.4	29.9	24.0	3.4	2.0	67.7	15.6	6.4	10.8	18.6
2000	100.0	2.0	29.1	23.8	3.0	1.9	68.9	16.3	6.3	10.9	18.6
2001	100.0	1.9	27.6	22.7	2.6	2.0	70.5	16.2	6.5	11.4	19.0
2002	100.0	1.7	28.3	23.7	2.3	1.9	70.0	16.2	6.4	11.1	18.7
2003	100.0	1.7	28.0	23.7	2.1	1.9	70.4	16.3	6.2	11.4	18.9
2004	100.0	1.6	27.6	23.7	1.9	1.6	70.8	17.1	6.3	11.1	18.7
2005	100.0	1.7	27.1	23.2	2.0	1.5	71.3	17.8	6.2	11.0	18.5
2006	100.0	1.6	26.8	22.9	2.2	1.5	71.5	18.4	6.0	10.7	18.2
2007	100.0	1.4	27.5	23.8	2.2	1.2	71.0	18.6	5.9	10.2	18.2

（出所） "Taiwan Statistical Data Book, 2008", p.56. (1983年-2007年)
 文大宇, 『台湾』, 東アジア長期経済統計別巻2, 171, 172頁の資料を用いて筆者が作成。(1952年-1982年)

表4-2 就業者の産業別構成(単位:%)

	就業者数	第一次産業	第二次産業				第三次産業			
			小計	製造業	建設業	電気・ガス 水道	小計	商業	運輸	その他 サービス
1952	100.0	56.1	16.9	12.4	2.4	0.2	27.0	10.6	3.4	13.0
1955	100.0	53.6	18.0	13.2	2.7	0.3	28.4	10.1	4.0	14.3
1960	100.0	50.2	20.5	14.8	3.1	0.4	29.3	10.0	4.4	14.9
1965	100.0	46.5	22.3	16.3	3.4	0.4	31.2	10.3	4.8	16.1
1970	100.0	36.7	28.0	20.9	5.1	0.4	35.3	13.6	5.4	16.3
1975	100.0	30.4	34.9	27.5	5.9	0.4	34.7	14.1	5.7	14.9
1980	100.0	19.5	42.5	32.9	8.4	0.4	38.0	16.2	5.1	16.8
1981	100.0	18.8	42.4	32.4	8.7	0.5	38.8	16.6	5.1	17.1
1982	100.0	18.9	41.3	31.8	8.3	0.5	39.8	17.1	5.2	17.5
1983	100.0	18.6	41.1	32.3	7.8	0.5	40.2	17.4	5.1	17.7
1984	100.0	17.6	42.3	34.2	7.1	0.5	40.1	17.5	5.1	17.6
1985	100.0	17.5	41.6	33.7	7.0	0.4	41.0	17.9	5.2	17.9
1986	100.0	17.0	41.6	34.1	6.6	0.4	41.4	17.7	5.3	18.4
1987	100.0	15.3	42.8	35.2	6.8	0.4	42.0	17.8	5.2	18.9
1988	100.0	13.7	42.7	34.6	7.1	0.4	43.8	18.9	5.2	19.7
1989	100.0	12.9	42.1	33.9	7.5	0.4	45.0	19.4	5.2	20.3
1990	100.0	12.8	40.8	32.0	8.1	0.4	46.3	19.6	5.3	21.4
1991	100.0	13.0	39.9	30.8	8.5	0.4	47.1	20.3	5.3	21.5
1992	100.0	12.3	29.6	29.9	9.0	0.4	48.1	20.5	5.2	22.3
1993	100.0	11.5	39.1	28.4	10.1	0.4	49.4	20.7	5.3	23.5
1994	100.0	10.9	39.2	27.8	10.8	0.4	49.8	21.0	5.3	23.6
1995	100.0	10.5	38.7	27.1	11.1	0.4	50.7	21.2	5.2	24.3
1996	100.0	10.1	37.5	26.7	10.2	0.4	52.4	21.8	5.2	25.4
1997	100.0	9.6	38.2	28.0	9.6	0.4	52.3	21.7	5.1	25.4
1998	100.0	8.8	37.9	28.1	9.3	0.4	53.2	22.0	5.1	26.1
1999	100.0	8.3	37.2	27.7	9.0	0.4	54.5	22.7	5.1	26.7
2000	100.0	7.8	37.2	28.0	8.8	0.4	55.0	22.8	5.1	27.1
2001	100.0	7.5	36.6	27.6	7.9	0.9	55.9	23.6	6.5	25.8
2002	100.0	7.5	35.8	27.2	7.7	0.9	56.7	24.0	6.3	26.3
2003	100.0	7.3	35.5	27.2	7.3	0.9	57.2	23.9	6.3	27.1
2004	100.0	6.6	35.9	27.4	7.5	1.0	57.5	23.8	6.3	27.4
2005	100.0	5.9	36.4	27.5	8.0	0.9	57.7	23.7	6.1	27.8
2006	100.0	5.5	36.6	27.5	8.2	0.9	57.9	24.0	6.2	27.8
2007	100.0	5.3	36.8	27.6	8.2	0.9	57.9	23.9	6.0	28.0

(出所) "Taiwan Statistical Data Book, 2008", p.35.

70%を超える水準である。特に、商業・飲食業、金融・保健・ビジネスサービスの伸びが、サービス産業のGDPに占める割合の上昇に大きく貢献している。

表4-2は、就業者に産業別構成の変化を示している。各産業のGDPに占める割合は、同じ趨勢を示しているが、製造業を中心とする第2次産業のその割合の変化はGDPに占める割合と比べて小さくなく、2007年の第2次産業の就業者に占める割合は、35%を超える水準である。他方、GDPのサービス産業に相当する第3次産業の就業者に占める割合は1995年以降、55%を超える水準に達し、特に商業とその他サービスの合計が就業者全体の過半を占めている。

産業構造が変化する中、女性就業者の就業構造も変化してきた。表5は、1982年以降の女性就業者の職業構成の変化を示している。顕著な変化は、農林水産業と生産労働者・機械装備操作の割合が大きく低下したこと及びその他の専門職、技術者・助手、事務職、サービス・販売員の割合の上昇である。この動きは、GDPと就業者の産業構造の変化に対応したものとなっている。

表5 女性就業者の職業構成（単位：％）

	合計	企業管理 職等	専門職	技術者・助手	事務職	サービス・ 販売員	農林水産 業従事者	生産労働者・ 機械設備操作
1982	100.0	1.2	5.0	8.2	11.6	18.0	15.8	40.1
1983	100.0	1.1	5.0	8.2	11.6	18.5	15.8	39.7
1984	100.0	1.2	4.9	8.4	11.8	18.4	14.9	40.5
1985	100.0	1.4	5.1	8.9	11.6	19.0	14.7	39.3
1986	100.0	1.4	5.0	9.2	11.7	18.9	14.2	39.6
1987	100.0	1.4	5.4	10.0	12.5	18.3	12.2	40.2
1988	100.0	1.7	5.7	11.1	13.2	19.3	10.7	38.4
1989	100.0	1.8	5.9	11.8	13.6	19.4	9.8	37.6
1990	100.0	1.9	6.6	13.0	14.1	19.7	10.1	34.8
1991	100.0	1.8	6.7	13.4	15.0	21.2	10.3	31.8
1992	100.0	1.8	6.9	13.9	15.5	21.7	9.7	30.4
1993	100.0	1.6	6.9	14.6	17.5	21.6	8.7	29.1
1994	100.0	2.0	6.9	14.8	18.0	22.0	7.9	28.8
1995	100.0	1.6	7.3	15.1	18.8	22.2	10.5	27.3
1996	100.0	1.6	7.8	15.3	19.6	22.9	10.2	25.4
1997	100.0	1.7	7.9	15.4	19.7	22.9	6.9	25.5
1998	100.0	1.6	8.1	16.4	19.8	23.0	6.3	24.7
1999	100.0	1.5	8.3	17.0	20.1	23.8	8.4	23.6
2000	100.0	1.5	8.0	16.8	20.6	24.2	5.3	23.6
2001	100.0	1.6	7.9	17.1	20.7	25.0	5.0	22.7
2002	100.0	1.6	8.2	17.6	20.6	25.2	4.9	21.9
2003	100.0	1.7	8.4	18.2	20.5	25.2	4.8	21.4
2004	100.0	1.8	8.5	18.4	20.8	25.0	4.3	21.2
2005	100.0	1.8	9.1	18.9	20.9	24.8	3.9	20.6
2006	100.0	1.9	9.1	19.8	20.4	25.2	3.6	19.9
2007	100.0	1.8	9.4	20.9	19.8	25.2	3.6	19.3

（出所） 「婦女労働統計， 民国97年9月」， 36頁の資料を用いて筆者が作成。

女性の職業構成の変化と共に，女性の相対的な（男性と比較した）平均収入が変化している。表6-1，表6-2が，それぞれ近年の年齢階層別と教育水準別の女性の相対所得の変化を示している。女性の年齢階層別相対所得は，15～19歳層が2003年から2007年にかけて低下しているが，その他全ての年齢階層は徐々に上昇している。女性の学歴別相対所得には大きな変化は見られないが，短大卒以上は2003年から2007年にかけて上昇している。他方，高校卒は，2003年から2006年にかけて上昇した後，2006年から2007年にかけて大きく低下し，2003年水準以下になった。中学卒以下の場合，2003年から2007年にかけて若干の変動はあるが，大きく変化していない。表6-3は，男女別・教育水準別平均所得を示している。近年，大卒が増える中，短大卒以上の男

表6-1 年齢階層別男女平均所得比率(男=100)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
合計	75.43	76.24	76.64	76.93	76.76
15-19歳	96.72	95.64	97.02	87.53	91.71
20-24歳	94.20	94.39	95.76	93.11	95.02
25-34歳	84.96	85.81	84.60	85.62	86.09
35-44歳	73.62	75.14	76.82	77.12	75.69
45-54歳	69.42	70.08	71.39	70.45	70.66
55-64歳	65.25	62.60	63.85	66.60	68.94

（出所） 「婦女労働統計， 民国97年9月」， 70頁。

表6-2 教育水準別男女平均所得比率(男=100)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
合計	75.43	76.24	76.64	76.93	76.76
中学卒以下	69.57	69.24	68.95	69.71	69.88
高校卒	75.79	76.59	76.37	76.86	75.14
短大卒以上	74.53	75.06	75.79	75.74	76.07

（出所） 「婦女労働統計， 民国97年9月」， 71頁。

表6-3 教育水準別男女平均所得（単位：元）

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
女性合計	28,253	28,659	29,243	29,480	29,674
中学卒以下	20,542	20,864	21,186	21,377	21,810
高校卒	25,136	25,409	25,850	25,934	25,705
短大卒以上	35,463	35,462	35,588	35,440	35,490
男性合計	37,455	37,590	38,158	38,319	38,658
中学卒以下	29,528	30,133	30,727	30,664	31,210
高校卒	33,165	33,174	33,850	33,745	34,209

（出所） 「婦女労働統計， 民国97年9月」， 71頁。

性の平均所得が2003年から2007年にかけて減少しているが、女性のそれはほとんど変化していない。このことは、若年労働者の高学歴化が、高学歴者の労働市場への供給の増加をもたらし、高学歴者への需要が一定とした場合、全体としての高学歴者の賃金がそれ以下の学歴者と比べて相対的に低下することが考えられる。ただし、表6-3から、高学歴者の賃金の低下と言う悪影響は、男性に対して現れているが、女性の賃金はほとんど変化がない。このことから、急速な高学歴化が、女性よりも男性に対してより悪い影響を与えていると言える。

台湾の高学歴化は、表7が示すように、1980年代に大学及び短大の学校数には大きな変化がない。ただし、1990年代中頃までは、短大の数があまり変化していないが、大学数が1986年から1987年にかけて増加し始めている。大学数が増加し続けている一方、短大数が1995年以降減少し始めている。そして、短大数は、1995年の74校から急激に減少し始め、2004年には14校までに減少した。逆に、大学数は、1995年の60校から2004年の145校にまで増加しており、1995年以後の大学数の急増は、短大の大学への転換と大学の新設の二つの影響によるものと考えられる。このように大学数が急増する中で、学生数は、1995年の約75万人から131

万人にまで約75%増加し、女性の学生数も約75%増加した。そして、卒業生数、女性の卒業生数も共に大きく増加した。このように、1990年代中頃から現在にいたるまで、大卒数が急増し、特に女性の卒業数が急増してきた。このような変化は、女性の年齢階層別労働力参加率に影響を与えた。表8は、1982年から2007年までの女性の年齢階層別労働力率を示している。労働力参加率の変

表7 高等教育の概況 (単位：校、人)

	学校数			学生数		卒業生数	
	大学	短大		男性	女性	男性	女性
1977	102	26	76	308,583	116,541	65,630	23,620
1978	101	26	75	317,188	123,057	67,108	24,599
1979	101	26	75	329,603	131,304	71,887	27,101
1980	104	27	77	342,528	139,433	72,586	28,531
1981	104	27	77	358,437	148,107	75,128	29,832
1982	105	28	77	375,696	156,861	79,618	32,709
1983	105	28	77	395,153	167,558	84,909	35,194
1984	105	28	77	412,381	177,795	88,357	36,905
1985	105	28	77	428,576	185,349	97,289	41,520
1986	105	28	77	442,648	192,295	99,838	43,341
1987	107	39	68	464,664	204,537	102,242	44,511
1988	109	39	70	496,530	221,935	105,676	46,038
1989	116	41	75	535,064	243,587	114,313	51,251
1990	121	46	75	576,623	266,090	129,193	59,640
1991	123	50	73	612,376	282,989	144,354	69,561
1992	124	50	74	653,162	303,359	156,600	77,235
1993	125	51	74	689,185	321,152	172,849	85,001
1994	130	58	72	720,180	341,172	181,621	87,501
1995	134	60	74	751,347	364,783	189,517	92,783
1996	137	67	70	795,547	392,583	196,384	97,421
1997	139	78	61	856,186	428,447	215,412	111,015
1998	137	84	53	915,921	460,882	224,630	116,906
1999	141	105	36	994,283	497,710	247,890	129,405
2000	150	127	23	1,092,102	542,885	266,561	136,962
2001	154	135	19	1,187,225	591,374	296,884	150,274
2002	154	139	15	1,240,292	620,120	318,867	161,801
2003	158	142	16	1,270,194	637,125	321,808	163,236
2004	159	145	14	1,285,867	640,654	336,865	171,363
2005	162	145	17	1,296,558	638,858	325,106	166,121
2006	163	147	16	1,313,993	641,555		
2007	164	149	15				
2008	162	147	15				

(出所) "Statistical Yearbook of the Republic of China, 2006", pp.78,79.
「中華民國教育統計」(民国98年版)。

化は、年齢階層によって大きく異なる。先ず、15～19歳の労働力参加率は、82年の39.38%から07年の9.81%まで大きく低下した。このことは、この期間の女性の高学歴化が15～19歳の女性の労働力参加率を大きく低下させたと言える。次に、20～24歳の女性の労働力参加率は、1982年から1987年の66.84%まで高くなった後、低下し、2007年には56.38%となった。このことは、1987年以降の労働力参加率の低下は、女性の大学進学率の上昇が影響していると考えられる。最も大きな変化が見られるのが、25～29歳の労働力参加率である。25～29歳の女性の労働力参加率は、1982年に42.89%であったが、その後一貫して上昇し、2007年には80.7%にまで達した。次に、30～34歳の女性の労働力参加率は、25～29歳の増加ほどではないが、1982年の41.08%から2007年の74.80%までほぼ一貫して上昇した。同様に、35～39歳の女性の労働力参加率は、1982年の44.55%から2007年の71.18%にまで上昇し、40～44歳の女性のそれは、1982年の43.61%から2007年の68.79%にまで上昇し、それ以上の年齢階層においても上昇の程度は小さいが同じように上昇し続けた。

表8 女性の年齢別労働力参加率の推移（単位：%）

	合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳
1982年	39.30	39.38	58.82	42.89	41.08	44.55	43.61	39.91	31.70	23.75
1983年	42.12	39.16	60.92	46.45	46.92	49.06	48.03	42.90	35.07	26.84
1984年	43.30	36.82	62.74	48.99	48.59	51.18	51.35	45.18	37.37	28.28
1985年	43.46	35.36	62.37	50.43	49.19	52.15	51.80	45.98	38.44	28.08
1986年	45.51	35.16	64.93	53.88	52.22	55.98	54.38	48.68	39.69	30.04
1987年	46.54	33.08	66.84	56.30	55.01	57.35	55.71	49.39	40.54	30.94
1988年	45.56	29.94	66.14	56.77	54.02	56.39	54.86	48.85	39.47	30.90
1989年	45.35	28.39	65.85	58.49	53.62	55.58	55.06	48.56	39.03	30.71
1990年	44.50	25.24	64.26	58.79	53.34	54.68	54.02	47.93	39.16	29.95
1991年	44.39	23.45	63.63	59.93	53.37	55.38	54.94	47.05	39.97	29.94
1992年	44.83	21.32	62.59	61.76	55.17	57.80	55.37	48.93	40.19	30.92
1993年	44.89	19.59	62.08	62.66	56.40	58.56	56.92	49.41	40.46	30.81
1994年	45.50	19.43	63.02	63.87	57.75	58.78	58.91	50.61	41.41	30.44
1995年	45.34	18.50	61.57	65.18	58.33	59.07	58.67	51.96	41.30	31.13
1996年	45.76	18.00	60.82	66.46	60.04	60.18	59.62	53.45	41.78	30.89
1997年	45.64	17.18	59.84	67.18	60.45	60.54	60.00	53.31	41.48	30.89
1998年	45.60	15.44	59.92	68.65	61.91	61.09	60.33	52.83	41.77	29.72
1999年	46.03	15.03	60.36	69.89	62.58	62.28	60.33	54.33	41.60	30.13
2000年	46.02	14.00	59.39	71.00	64.20	62.21	60.98	54.13	42.14	28.84
2001年	46.10	13.24	59.08	71.24	65.53	63.90	60.80	54.90	41.14	27.71
2002年	46.59	12.62	59.23	72.74	66.75	64.28	61.77	54.73	42.60	27.88
2003年	47.14	11.65	57.64	73.86	68.09	66.01	62.42	56.23	44.09	28.59
2004年	47.71	10.47	57.26	76.06	69.51	67.52	63.93	57.64	45.00	29.10
2005年	48.12	9.85	56.62	77.71	71.35	68.64	64.64	59.09	45.39	29.13
2006年	48.68	9.85	55.96	79.85	73.66	70.42	66.81	59.36	46.39	28.70
2007年	49.44	9.81	56.38	80.79	74.80	71.18	68.79	60.39	48.09	31.58

（出所）「婦女労働統計」（中華民国97年9月）、統計表8－9頁。

上述の結果は、女性の高学歴化によってもたらされたと考えられる。特に、25～29歳の女性の労働力参加率の上昇の程度が一番大きく、それ以上の年齢階層においては若い年齢階層ほど上昇幅が高いことは、高学歴化の影響であると考えられる。このような変化によって1982年に若干のM字型を示していた女性の年齢階層別労働力参加率は、2007年には明らかにM字型の凹の部分が無くなっている。

女性の高学歴化が、女性の労働力参加率を高めている可能性が高いことを示した。次に、そのことが、女性の初婚年齢にどのように影響しているかを調べる。表9は、台湾地区女

性学歴別初婚年齢を示している。
 例えば、1980年の中学卒、高校卒、
 大学卒の平均初婚年齢は、それぞれ
 21.47歳、22.68歳、25.01歳であっ
 た。2007年の中学卒、高校卒、大
 学卒の平均初婚年齢は、それぞれ
 24.20歳、26.70歳、そして28.90歳
 である。これらのことから、高校
 卒と大学卒の初婚年齢はそれぞれ
 約4歳上昇していることを意味す
 る。

次に、大卒と高校卒の初婚年齢
 の差は、1982年に2.3歳で、2007
 年に2.2歳でほぼ同じである。

1980年から2007年にかけて、女性
 の初婚年齢は、約6.5歳高くなった。このことから、大雑把には、各学歴の初婚年齢の上
 昇が、全体としての上昇の6割強を説明している。初婚年齢の上昇の残りの4割弱が、高
 学歴化の影響と考えられる。

女性の高学歴化が初婚年齢に影響すると考えられることを調べた。次に、女性の高学歴
 化が出生数にどのように影響しているかを調べる。表10は、2002年と2007年の台湾地区の
 生母年齢別・学歴別出生数を示している。女性の高学歴化が進んでいる中、学歴別・年齢
 階層別出生数が2002年から2007年にかけてどのように変化しているかを調べる。2002年か
 ら2007年にかけて、出生数は、全体で約4万3千人減少した。その減少の内訳は、15～29
 歳で減少し、特に20～24歳の出生数の減少が全体の減少の6割近くである。次に、25～29
 歳のそれは、38.4%である。逆に、30歳以上では出生数は増加している。20～24歳の出生
 数の減少で最も大きい減少は、高校卒の出生数の減少である。同じことは、25～29歳につ
 いても言える。逆に、25～29歳の大卒以上の出生数は増加している。また、30～34歳にお
 いても大卒の出生数は、大きく増加している。これらの事実は、20～29歳の高校卒女性に
 よる出生数の減少が、25～34歳の大卒女性の出生数の増加を上回っているために、全体と
 して出生数が減少していると言える。このことは、25～34歳の大卒女性の出生数をいかに
 増加させるかが、全体としての出生数の増加、あるいは、減少幅の縮小にとって重要であ
 ることを示している。

表11は、台湾地区の15から49歳の既婚女性による第一子出産年齢を示している。表11に
 よると、初婚年齢と、第一子平均出産年齢との間に強い正の相関関係があると考えられる。
 次に、学歴別に見ると、高学歴ほど第一子出産平均年齢が高くなることも明らかである。
 そして、第一子出産前に、職をもっていた女性の方が、職のない女性と比べて、第一子出
 産平均年齢は高い。

表9 台湾地区女性の学歴別初婚年齢

	平均	中学卒	高校卒	高等職業 学校卒	短大卒	大卒以上
1979	21.10	21.41	22.64	22.81	24.01	24.71
1980	21.23	21.47	22.68	22.98	24.04	25.01
1981	21.18	21.49	22.91	23.06	24.05	25.23
1982	21.23	21.55	22.77	22.96	24.26	25.09
1983	21.24	21.37	22.90	23.03	24.43	25.14
1984	21.34	21.41	23.19	23.03	24.73	25.20
1985	21.31	21.34	23.15	22.98	24.61	25.52
1986	21.31	21.36	23.03	22.96	24.35	25.42
1987	21.52	21.48	23.24	23.22	24.57	25.57
1988	21.65	21.59	23.16	23.24	24.51	25.76
1990	21.88	21.63	23.28	23.24	24.98	25.92
1993	22.03	21.84	23.58	23.51	25.11	26.03
2000	22.71	22.27	23.77	23.74	25.61	26.83
2002	26.30	24.60	25.00		26.80	28.10
2003	26.70	24.90	25.50		27.40	28.30
2006	27.50	24.10	26.40		28.00	28.70
2007	27.70	24.20	26.70		28.30	28.90
2008	28.00	24.60	27.10		28.60	28.90

(出所) 「中華民國89年台湾地區婦女婚育與修業調查報告」, 統
 計表, 2頁。
 「中華民國台閩地区人口統計」(各年版)

表10 台湾地区生母年齢別・学歴別出生数（単位：人，％）

	出生数			生母年齢					
	合計	男	女	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44
2002年合計	245,910	128,675	117,235	10,526	55,810	91,640	66,159	19,221	2,448
大卒以上	29,790	15,465	14,325	-	1,677	10,621	13,738	3,430	317
短大卒	48,601	25,277	23,324	1	7,179	23,410	14,455	3,223	324
高校卒	102,546	53,832	48,714	2,851	29,182	38,594	23,654	7,387	848
中学卒	50,399	26,488	23,911	6,301	14,002	14,444	11,144	3,887	602
小学校卒以下	14,574	7,613	6,962	1,373	3,770	4,571	3,168	1,294	357
2007年合計	202,674	105,993	96,681	4,304	30,426	75,043	67,766	22,184	2,850
大卒以上	50,112	26,119	23,993	-	1,372	16,081	24,282	7,594	762
短大卒	45,710	23,852	21,858	-	2,681	19,014	18,405	5,116	483
高校卒	70,541	36,977	33,564	821	14,264	28,925	18,702	6,791	1,003
中学卒	28,357	14,841	13,516	3,029	9,406	8,403	4,910	2,124	461
小学校卒以下	7,954	4,204	3,750	454	2,703	2,620	1,467	559	141
07年と02年の差									
合計	-43,236	-22,682	-20,554	-6,222	-25,384	-16,597	1,607	2,963	402
大卒以上	20,322	10,654	9,668	-	-305	5,460	10,544	4,164	445
短大卒	-2,891	-1,425	-1,466	-1	-4,498	-4,396	3,950	1,893	159
高校卒	-32,005	-16,855	-15,150	-2,030	-14,918	-9,669	-4,952	-596	155
中学卒	-22,042	-11,647	-10,395	-3,272	-4,596	-6,041	-6,234	-1,763	-141
小学校卒以下	-6,620	-3,409	-3,212	-919	-1,067	-1,951	-1,701	-735	-216
合計	-100.0	-52.5	-47.5	-14.4	-58.7	-38.4	3.7	6.9	0.9
大卒以上	47.0	24.6	22.4	-	-0.7	12.6	24.4	9.6	1.0
短大卒	-6.7	-3.3	-3.4	-0.0	-10.4	-10.2	9.1	4.4	0.4
高校卒	-74.0	-39.0	-35.0	-4.7	-34.5	-22.4	-11.5	-1.4	0.4
中学卒	-51.0	-26.9	-24.0	-7.6	-10.6	-14.0	-14.4	-4.1	-0.3
小学校卒以下	-15.3	-7.9	-7.4	-2.1	-2.5	-4.5	-3.9	-1.7	-0.5

(出所) 「中華民国人口統計年鑑，民国96年（2007年）」（2008年6月出版），314，315頁。

「中華民国人口統計年鑑，民国91年（2002年）」（2003年6月出版），314，315頁。

(注) 差と割合は，上記資料を用いて筆者が作成。

表11 台湾地区15から49歳既婚女性第一子
出産年齢（単位：％）（2000年7月）

	第一子出産平均年齢
合計	24.33
初婚年齢	
15歳未満	15.28
15-16歳	16.83
17-18歳	18.77
19-20歳	20.82
21-22歳	22.69
23-24歳	24.67
25-26歳	26.76
27-28歳	28.77
29-30歳	30.93
31-32歳	33.08
33-34歳	34.93
35歳以上	38.16
学歴別	
中学卒以下	22.85
高校卒	24.77
高等職業学校卒	24.79
短大卒	27.01
大学卒	28.32
第一子 出産前	
職があった	24.85
無職	23.50

(出所) 「中華民国89年台湾地區婦女婚育與就業
調査報告」78，79頁。

表12は，2002年と2007年の台湾地區出産可
能女性の年齢別・学歴別出生率を示している。

2002年から2007年にかけての出生率の変化の
特徴として，20～34歳の高校卒以上の全ての
分類において出生率は低下している。特に，
高校卒と短大卒の20～29歳の出生率の下落は
大きい。2002年から2007年にかけての合計特
殊出生率の低下についても，短大卒の低下が
最も大きく，高校卒の低下が次に続く。これ
らの結果から，全体としての出生率が上昇す
るためには，高校卒以上の全ての学歴の女性
の出生率の上昇が重要であることを示してい
る。

台湾において，育児コストが少子化に影響
している可能性がある。表13-1と表13-2は
公私立保育園と幼稚園数，同園児数を示して

いる。幼稚園については，私立幼稚園数が公立幼稚園数を上回るだけでなく，私立幼稚園
児数が公立幼稚園児数を大きく上回っている。次に，保育園については，2000年から2004

表12 台湾地区出産可能女性年齢別・学歴別出生率（単位：‰）

	一般出生率	生母年齢							合計特殊出生率
		15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	
2002年合計	38.8	12.6	57.3	101.5	72.7	20.3	2.6	0.1	1.335
大卒以上	49.6	-	16.8	60.4	108.7	39.0	5.0	0.1	1.150
短大卒	65.6	166.7	40.4	118.8	101.2	32.2	4.6	0.2	2.321
高校卒	44.3	12.4	54.9	118.8	66.5	19.8	2.8	0.1	1.376
中学卒	28.6	11.5	110.6	99.3	51.6	13.4	2.0	0.1	1.443
小学校卒以下	16.0	23.1	100.7	76.7	46.2	13.1	1.9	0.1	1.310
2007年合計	32.2	5.6	36.5	76.1	73.9	24.2	3.0	-	1.097
大卒以上	41.9	-	7.2	46.5	96.6	41.6	5.8	0.2	0.990
短大卒	50.4	-	28.0	91.0	84.0	29.6	3.9	0.1	1.183
高校卒	29.0	3.9	31.7	86.1	55.8	17.4	2.5	0.1	0.988
中学卒	20.0	6.0	105.8	104.9	52.8	14.7	2.0	0.1	1.432
小学校卒以下	23.8	7.5	347.6	171.3	78.7	22.8	2.4	0.1	3.152
07年と02年の差									
合計	-6.6	-7.0	-20.8	-25.4	1.2	3.9	0.4	-0.1	-0.238
大卒以上	-7.7	-	-9.6	-13.9	-12.1	2.6	0.8	0.1	-0.161
短大卒	-15.2	-166.7	-12.4	-27.8	-17.2	-2.6	-0.7	-0.1	-1.138
高校卒	-15.3	-8.5	-23.2	-32.7	-10.7	-2.4	-0.3	-	-0.389
中学卒	-8.6	-5.5	-4.8	5.6	1.2	1.3	-	-	-0.012
小学校卒以下	7.8	-15.6	246.9	94.6	32.5	9.7	0.5	-	1.843

（出所） 「中華民国人口統計年鑑，民国96年（2007年）」（2008年6月出版），494頁。

「中華民国人口統計年鑑，民国91年（2002年）」（2003年6月出版），494頁。

（注） 差は，上記資料を用いて筆者が作成。

表13-1 公私立保育園と幼稚園数

学年度	保育園数+幼稚園数			保育園数			幼稚園数		
	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計	公立	私立
2000	6,750	1,527	5,136	3,600	297	3,216	3,150	1,230	1,920
2001	7,131	1,584	5,547	3,897	296	3,601	3,234	1,288	1,946
2002	7,357	1,622	5,735	4,082	291	3,791	3,275	1,331	1,944
2003	7,563	1,646	5,917	4,257	288	3,969	3,306	1,358	1,948
2004	7,548	1,634	5,914	4,296	286	4,010	3,252	1,348	1,904
2006							3,329	1,507	1,822

（出所） 張孝筠（2006年），289頁，表四。

「中華民国教育年報，2007年」，38頁。

表13-2 公私立保育園と幼稚園の園児数

学年度	保育園数+幼稚園の園児数			保育園園児数			幼稚園園児数		
	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計	公立	私立
2000	562,008	171,272	390,736	318,918	97,838	221,080	243,090	73,434	169,656
2001	573,428	170,916	402,512	327,125	94,960	232,165	246,303	75,956	170,347
2002	543,751	158,103	385,648	303,571	81,721	220,850	241,180	76,382	164,798
2003	541,183	157,618	383,565	300,257	83,156	217,101	240,926	74,462	166,464
2004	542,182	159,491	382,691	305,027	86,314	218,713	237,155	73,177	163,978
2006							201,815	73,334	128,481

（出所） 張孝筠（2006年），290頁，表五。

「中華民国教育年報，2007年」，38頁。

年にかけて大きく増加している。その大きな増加は，私立保育園数の増加によるものである。保育園児数は，同期間に減少している。私立保育園児数もまた，減少している。私立保育園数が大きく増加する一方，私立保育園児数は減少していることから，私立保育園間の競争は激しく，経営も困難になってきていると考えられる。そのことが，私立保育園が，経営状況悪化の回避のために，保育園児の保護者負担を増し，育児コストを上昇させ，少子化につながっている可能性があると言える。

最後に、表1が示すように、合計特殊出生率は、1997年の1.77から大きく低下し始め、2007年には1.06にまで低下した。この期間には、女性の高学歴化があり、私立保育園数の急増がある。上述の様々な資料から、次のようなストーリーが考えられる。台湾では、経済発展とともに、所得水準は向上し、産業構造も変化してきた。特に、工業部門のGDPと就業者数に占める割合の上昇と下落、サービス部門の上昇が特徴的である。このような変化の中、女性の就業構造も変化し、その職業構成も農林水産業と生産労働者・機械装備操作の割合が大きく低下し、専門職、技術者・助手、事務職、サービス・販売員の割合が上昇した。台湾では、近年高学歴化が急速に進んでいるが、特に女性の高学歴化は顕著である。このような状況の中、大卒男性の賃金が下落したが、大卒女性のそれはほとんど変化していない。言い換えれば、高学歴化が大卒女性の賃金に悪影響を与えていない。女性の高学歴化は、女性の労働力参加率を高め、初婚年齢を上げ、出生率を下げることになっている。また、保育園に見られる育児コストも、少子化に影響を与えている可能性がある。

IV 台湾における少子化対策

Chang (2004) は、台湾の出生率が1984年に合計特殊出生率が2を下回り、この出生率の低下傾向が続くといずれ近い将来に人口成長率がゼロになり、人口が減少し始めることから、1992年に発表された人口政策がそれ以前のそれと比較して変化したと指摘している⁴⁾。Chang (2004) によると、若年人口の減少や高齢者の増加は労働力不足や高扶養率につながるために、この新しい人口政策は、人口のほどよい成長を推進するものであり、二人っ子家族の指針を維持するものとし、人口規模を維持するべく結婚率と既婚女性の出生率を高めるべく主張している。張明正 (1996) は、この新しい人口政策が発表される以前において、「新家庭計画」を実行し、青年男女の適齢年齢の結婚・育児を奨励し、有配偶者比率と有配偶者である女性の出生率を高め、21世紀の合計特殊出生率を約2.1までにする、としていたことを指摘している。

陳肇男 (2003) は、台湾の少子化の主な原因を、女性の低い配偶者率にあると考え、主な対策として、結婚率の上昇と出生率の上昇の2種類を提案している。結婚率の低下に関して、以下の4つが主な要因である可能性があるとしている：1. 女性の教育年数が高くなることによって結婚年齢が高くなる、2. 女性の教育水準が高くなることによって経済的な独立性が得られ結婚しなければならない経済的圧力がなくなる、3. 友達を作る機会が減り、仲人も流行らなくなり、ぐずぐずしているうちに結婚の機会を失う、4. 社会、家族、同世代の者からの圧力が十分でなく独身貴族が時代の風潮になって、一部の女性は結婚しようとしめない。このような状況に対して、陳肇男は、以下のような政策を提案している；1. 各県市政府部門・公益法人および企業は絶えず未婚者の集まりを開催し、適齢の男女の社交の場を設ける、2. 安全な結婚の仲介を行う公益団体を支援し、適齢な婚姻

4) 施昭雄 (1998) も、台湾の人口政策の1992年の変化を紹介している。

の仲介の機会を増やす， 3. 「暖かい家庭」，「子女のある人生は充実している」，「子女がいると老後の支えが出来る」などの人口教育宣伝の短編映画を作製し，大衆に放送する。

様々な少子化対策に関する意見が指摘されてきたが，2008年3月に民進党政権の下，長年論じられてきた「人口政策白書」が作成され，5月に出版されることとなった。この人口政策白書は，少子化，高齢化，移民の3部から構成されており，少子化については，問題点の分析に加えて少子化社会への対策とその対策の期間と分担が期されている。発表された人口政策白書の現行の少子化対策の紹介については，女性の仕事と家事間の厳しい選択の軽減（産休，育児休暇，その他），子供のいる家庭には教育補助を提供（保育サービス，保育補助，小学校就学前の教育補助），経済支援提供の家庭に対する子供養育負担支援としての機能（生活補助，産休賃金と出産給付，低取得世帯への育児補助，出産補助）から構成されており，それに対する問題点も指摘している。

「人口政策白書」に示されている少子化対策の総目標は，「わが国が直面した少子化現象と趨勢およびそれによる未来社会経済発展への影響を緩和する」である。その総目標を達成するために，以下の7つの政策目標を示している。1) 健全な家庭児童支援制度，2) 育児家庭への経済支援措置の提供，3) 優しい家庭的職場環境，4) 家庭的な優しい職場環境を作る，5) 健全な出産保険制度，6) 健全な児童保護制度，7) 結婚の機会の改善と児童の公共価値観の提唱。それぞれの政策も目標に対して，いくつかの基本理念を示している。その上で，2008年から2010年にかけての具体的措置，さらに2010年から2015年にかけての具体的措置を示している。さらに，それぞれの具体的措置の実行部門である主管部門を特定している。これらの要約は，「人口政策白書」の第参篇第一章少子化の表4-1に示されている。例えば，健全な家庭育児支援制度の重点措置として，2008年から2009年にかけては，1) 「児童教育及び支援法」の立法の完成，2) 「社区保母システム」のサービスの能力と獲得性を持続的に強化し，在宅保育管理及び保育費用一部負担制度を確立する，3) その他の適した方法を採用して，非営利形態の多元的な教育保育モデルを推進する，4) 専門労働者の労働条件の保障とその労働権益の確保，5) 多元的な非営利形態の小学生下校後の配慮施設を推進する，が挙げられている。2010年から2015年にかけては，1) 就学前の教育指標を制定して，就学前のデータベースを構築し，ひいては国際データベースと統合する，2) 保母サービスの質の向上，3) 教育保母専門労働者サービスの質の向上，4) 従業員の専門的地位の向上，が重点措置である。このように，7つの政策目標を示し，それぞれの政策目標に対していくつかの基本理念を示し，それぞれの政策目標に対して，2008年から2009年の具体的措置と2010年から2015年にかけての具体的措置を示している。

「人口政策白書」に含まれる少子化対策の目的は，結婚から出産，育児，そして子供の成長までのあらゆる段階において，少子化が改善されるように，政策を作成し，それを施行することである。その作業も白書が出版された2008年から2009年までの短期の政策と2010年から2015年までの中期の政策から構成されている。「人口政策白書」が示す少子化対策では，きめ細かに少子化対策が考えられている。

おわりに

台湾の人口の自然増加率は、1950年代から下がり続けてきた。その出生率も下がり続けてきた。そして、台湾の合計特殊出生率は、1998年以降急速に低下し、2007年には1.06にまで低下し、現在、台湾は合計特殊出生率が世界でも最も低い国の一つである。

本稿では、記述統計を用いて台湾の少子化についてマクロ的に分析した。経済発展とともに、一人当たり国民収入が上昇し、同時にGDPや就業者の産業別構成も変化（工業の上昇から減少へ、サービス産業の上昇）した。女性の職業構成も、より付加価値が高い職業へと変化している。労働者の高学歴にもかかわらず、男性の高学歴者の賃金が下がる一方、女性の高学歴者の賃金は下がっていない。そして、女性の高学歴化は急速に進み、それが、女性の労働力参加率に影響を与え、女性の年齢階層別労働力率はM字型から非M字型へと変化してきたことを示した。女性の高学歴化は、女性の労働力参加率を高め、初婚年齢を高めていると考えられる。次に、女性の初婚年齢の上昇の4割弱が高学歴化の影響であることを示した。また、女性の高学歴化は、全体として出生数を減少させていることを示した。そこで、少子化の趨勢を変えるためには、大卒女性の出生数の増加が重要であることを示した。最後に、女性の高学歴化は、女性の労働力参加率を高め、初婚年齢を上げ、出生率を下げることになっている。また、保育園に見られる育児コストも、少子化に影響を与えている可能性があることを示した。

台湾で急速に合計特殊出生率が低下する中、少子化を含む人口政策白書の作成が進められた。少子化については、現状の問題点の確認がなされ、それに基づいて少子化対策が考えられてきた。しかしながら、人口政策白書の作成過程で、ジェンダー研究者の異論などから中々人口政策白書として完成することはなかった。しかしながら、2008年3月について人口政策白書が完成し、同年5月に発表されるようになった。人口政策白書は、民進党政権の下で作成されたものである。昨年春には政権は国民党政権へと変わった。そのような状況の中、人口政策白書が示した少子化対策については、現在の国民党政権のもと、再度精査し、適切な対策は実施するが、そうでない場合には見直すとのことである。2008年12月末時点では、人口政策白書が示した少子化対策に関しては精査している段階である。

参考文献

（邦語文献）

- 伊藤正一（2005）「台湾における少子化と少子化対策」, 国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』第61巻第2号, 40~62頁。
- 伊藤正一（2006）「台湾における労働市場・女子労働・少子化の現状と政策」, 鈴木透編, 『男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究』（厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業, 平成18年度総括研究報告書）。
- 上村泰裕（2006）「台湾の労使関係と社会政策」, 宇佐美・牧野編『新興工業国における雇用と社会政策：資料編』

アジア経済研究所, 131～150頁。
施昭雄 (1999)「台湾の人口問題」, 福岡大学総合研究所『総合研究所報』第215号, 1～40頁。
塩川太郎 (2006)「台湾における少子化と教育政策」, 拓殖大学海外事情研究所『海外事情』平成18年12月号, 85～103頁。
文大宇 (2006)『台湾』, 拓殖大学アジア情報センター編東アジア長期経済統計別巻2, 甄草書房。

(中国語文献)

徐聯恩・ホウ志琦 (2006)「我國人口結構變化对幼教環境的影響及其因應之道」内政部兒童局『兒童及少年福利』第10期, 123～142頁。
張孝筠 (2006)「「數據會說話」～我國少子化效應对幼保生態的影響以及对托整合後研擬<<幼兒園設施及設備標準>>(草案)的啓示」, 内政部兒童局『兒童及少年福利』第10期, 285～295頁。
陳肇男・孫得雄・李棟明著 (2003)『台湾的人口奇蹟：家庭計畫政策成功探源』中央研究院聯經出版公司, 台北。
李誠 (2004)「娜拉不出走！」『遠見』2004年3月号, 220～221頁。
内政部統計処 (2007)「内政統計通報」民国96 (2007)年 第42週。
内政部統計処 (2008)「内政統計通報」民国97 (2008)年 第3週。
蔡鴻坤 (2007)『民国95 (2006)年社会發展趨勢調查報告—家庭生活』行政院主計処。

(英語文献)

Chen, Chao-Nan and Paul Ke-Chih Liu (2007) "Is Taiwan's Lowest-Low Fertility Reversible via Socio-economic Development?" *Journal of Population Studies*, No.34.
Cheng, Benjamin S. and Savior L.S. Nwachukwu (1997) "The Effect of Education on Fertility in Taiwan: A Time Series Analysis," *Economic Letters*, Vol.56, pp.95-99.
Fields, Gary S. and Amanda Newton Kraus (2007) "Education and Taiwan's Changing Employment and Earnings Structure," in Lee, Joseph S. (ed.) *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 3, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA.
Freedman, Ronald, Ming-Cheng Chang, and Te-Hsiung Sun (1994) "Taiwan's Transition from High Fertility to Below-Replacement Levels," *Studies in Family Planning*, Vol.25, No.6, pp.317-331.
Lee, Joseph S. (2007) "Taiwan's Changing Employment and Earnings Structure," in Lee, Joseph S. (ed.) *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 1, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA.
Lee Mei-ling and Sun Te-hsiung (1995) "The Family and Demography in Contemporary Taiwan", *Journal of Comparative Family Studies*, Vol.26, No.1.
Lin, Ji-Ping (2007) "Involuntary Job Turnover in Taiwan, 1996-2000," in Lee, Joseph S. (ed.) *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 9, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA.
Masih, Abul M.M. and Rumi Masih (2000) "The Dynamics of Fertility, Family Planning and Female Education in a Developing Economy," *Applied Economics*, Vol.32, pp.1617-1627.
Narayan, Paresh Kumar (2006) "Determinants of Female Fertility in Taiwan, 1966-201: Empirical Evidence from Cointegration and Variance Decomposition Analysis," *Asian Economic Journal*, Vol.20, No.4, pp.393-407.
Tsay Ching-lung (2003) "Below-Replacement Fertility and Prospects for Labor Force Growth in Taiwan", *Journal of Population Research*, Vol.20, No.1.
Wu, Chung-Chi. (2007) "Industrial Change and Structural Unemployment in Taiwan," in Lee, Joseph S. (ed.) *The Labour Market and Economic Development of Taiwan*, Chapter 6, Edward Elgar, Cheltenham, UK/Northampton, MA, USA.
Ying Zhu (2005) "Unemployment in Taiwan: Globalization, Regional Integration and Social Change," in John Benson and Ying Zhu (eds.) *Unemployment in Asia*, Chapter 5, Routledge, London and New York.

Macro Analysis of Declining Fertility Rate in Taiwan

Shoichi Iro

The purpose of this article is to examine and analyze the relation among the labor market, female labor, and declining fertility rate in Taiwan, using macro data related with those topics. For that purpose, we shall introduce the recent situation of declining fertility rate in Taiwan, examine the past studies about declining fertility rate in Taiwan, introduce the analytical framework of declining fertility rate in Taiwan, and analyze the relation among economic development, labor market, and declining fertility rate in Taiwan, using macro data.

In Taiwan, following its economic development, per capita national income has increased, and, at the same time, GDP, employment, and industrial structures changed. In short, the share of secondary industry expanded first and started to decline, and the share of third industry expanded. Female occupational structure has also changed toward the more value-added occupations. Although the share of young generation who has studied in universities has sharply increased in recent years, the wage of male university graduates has declined. On the other hand, that of female does not have declined. The expansion of the share of university graduates among female changed the female labor force participation rate, and the M shaped female labor force participation rates by age group changed to be non-M shaped one. Furthermore, the expansion of the share of university graduates among female raised the first marriage age through the raising female labor force participation rate. The forty percent of the increase in the first marriage age for female in Taiwan is caused by the expansion of the share of university graduates among female, and as a result the number of births declined in Taiwan. In order to change the declining trend of fertility rate, it is important to raise the births among female university graduates. Finally, the costs of raising children like nursery schools may affect the declining fertility rate in Taiwan.